

10. 平成18年2月期 個別財務諸表の概要

平成18年4月13日

上場会社名 株式会社 イズミ

上場取引所

東証・大証

コード番号 8273

本社所在地都道府県

広島県

(URL <http://www.izumi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山西 泰明

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 檀上 征彦 TEL 082-264-3211

決算取締役会開催日 平成18年4月13日

中間配当制度の有無 有

配当金支払開始予定日 平成18年5月26日

定時株主総会開催予定日 平成18年5月25日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年2月期の業績(平成17年3月1日~平成18年2月28日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	362,705	(3.9)	17,244	(15.1)	17,144	(16.0)
17年2月期	349,083	(5.1)	14,985	(13.1)	14,778	(14.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年2月期	9,741	(25.2)	176 21	157 31	11.6	6.9	4.7
17年2月期	7,780	(9.6)	131 86	122 70	9.3	6.2	4.2

(注) ①期中平均株式数 18年2月期 54,892,686株 17年2月期 58,930,285株

②会計処理の方法の変更 無

③営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
18年2月期	26 00	12 00	14 00	1,404	14.4	1.7
17年2月期	24 00	11 50	12 50	1,403	18.0	1.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年2月期	243,587	84,451	34.7	1,561 49
17年2月期	249,922	83,379	33.4	1,461 47

(注) ①期末発行済株式数 18年2月期 54,040,173株 17年2月期 57,045,124株

②期末自己株式数 18年2月期 7,518,537株 17年2月期 4,513,586株

2. 19年2月期の業績予想(平成18年3月1日~平成19年2月28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	180,100	9,150	4,300	13 00	—	—
通 期	369,800	18,900	10,000	—	13 00	26 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 185円04銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、1株当たり予想当期純利益の計算においては役員賞与等を考慮していません。

11. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期 平成18年2月期		前 期 平成17年2月期		増 減 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
I. 流動資産	34,366	14.1%	36,002	14.4%	△ 1,636
現金及び預金	5,755		5,962		△ 207
売掛金	2,900		2,524		375
商品	14,157		13,585		572
貯蔵品	161		192		△ 31
前払費用	334		363		△ 28
繰延税金資産	1,857		1,456		401
短期貸付金	4,685		7,129		△ 2,444
預け金	2,440		2,542		△ 101
その他	2,088		2,260		△ 171
貸倒引当金	△ 15		△ 13		△ 1
II. 固定資産	209,221	85.9%	213,919	85.6%	△ 4,698
1. 有形固定資産	174,760	71.7%	178,294	71.3%	△ 3,533
建物	87,802		89,380		△ 1,577
構築物	5,188		5,611		△ 422
機械及び装置	1,302		1,431		△ 128
車両運搬具	6		7		△ 0
器具及び備品	4,926		6,758		△ 1,831
土地	73,403		72,077		1,326
建設仮勘定	2,130		3,028		△ 897
2. 無形固定資産	5,309	2.2%	5,923	2.4%	△ 613
借地権	3,061		3,144		△ 83
ソフトウェア	988		1,248		△ 260
その他	1,260		1,529		△ 269
3. 投資その他の資産	29,151	12.0%	29,702	11.9%	△ 551
投資有価証券	6,275		4,405		1,869
関係会社株式	2,243		2,113		130
出資金	3		3		△ 0
関係会社出資金	523		523		—
長期貸付金	1,596		1,610		△ 13
長期前払費用	22		35		△ 12
繰延税金資産	842		1,258		△ 416
差入敷金	7,523		7,497		25
差入保証金	9,659		11,831		△ 2,172
出店仮勘定	362		371		△ 8
その他	383		336		46
貸倒引当金	△ 284		△ 284		0
資産合計	243,587	100.0%	249,922	100.0%	△ 6,335

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期 平成18年2月期		前 期 平成17年2月期		増 減 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
I. 流動負債	56,941	23.4%	58,446	23.4%	△ 1,505
買掛金	13,735		13,428		307
短期借入金	8,650		1,000		7,650
1年内返済予定の長期借入金	15,648		14,605		1,043
1年内償還予定の社債	—		5,000		△ 5,000
未払金	7,184		14,491		△ 7,306
未払法人税等	4,656		3,579		1,076
未払費用	1,187		1,115		71
前受金	856		832		24
預り金	1,425		1,458		△ 33
賞与引当金	1,185		1,202		△ 16
ポイント割引引当金	889		784		105
その他	1,521		947		573
II. 固定負債	102,194	42.0%	108,096	43.3%	△ 5,902
転換社債型新株予約権付社債	19,978		20,000		△ 22
長期借入金	59,528		65,727		△ 6,198
退職給付引当金	3,907		3,717		189
役員退職慰労引当金	809		794		14
預り敷金・保証金	17,502		17,327		174
その他	468		528		△ 60
負債合計	159,135	65.3%	166,543	66.6%	△ 7,407
(資本の部)					
I. 資 本 金	19,613	8.1%	19,613	7.8%	—
II. 資本剰余金	22,287	9.1%	22,282	8.9%	5
資本準備金	22,282		22,282		—
自己株式処分差益	5		—		5
III. 利益剰余金	57,970	23.8%	49,589	19.8%	8,380
利益準備金	2,094		2,094		—
特別償却準備金	209		164		44
固定資産圧縮積立金	334		339		△ 5
別途積立金	44,876		38,526		6,350
当期末処分利益	10,456		8,464		1,991
IV. その他有価証券評価差額金	1,895	0.8%	959	0.4%	935
V. 自 己 株 式	△ 17,315	△ 7.1%	△ 9,066	△ 3.6%	△ 8,248
資本合計	84,451	34.7%	83,379	33.4%	1,072
負債及び資本合計	243,587	100.0%	249,922	100.0%	△ 6,335

(2) 損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増 減 (△ は 減)	
	自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日	構 成 比	自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日	構 成 比		前 年 比
I. 売 上 高	347,665	100.0%	335,307	100.0%	12,358	103.7%
II. 売 上 原 価	270,627	77.8%	260,868	77.8%	9,758	
売 上 総 利 益	77,038	22.2%	74,439	22.2%	2,599	103.5%
III. 営 業 収 入	15,039	4.3%	13,775	4.1%	1,264	
営 業 総 利 益	92,078	26.5%	88,214	26.3%	3,863	104.4%
IV. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	74,834	21.5%	73,229	21.8%	1,605	
営 業 利 益	17,244	5.0%	14,985	4.5%	2,258	115.1%
V. 営 業 外 収 益	1,307	0.4%	1,395	0.4%	△ 88	93.6%
受 取 利 息 及 び 配 当 金	245		288		△ 42	
仕 入 割 引	431		446		△ 14	
そ の 他	630		661		△ 30	
VI. 営 業 外 費 用	1,406	0.4%	1,602	0.5%	△ 195	87.8%
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	1,240		1,341		△ 101	
そ の 他	166		261		△ 94	
経 常 利 益	17,144	4.9%	14,778	4.4%	2,365	116.0%
VII. 特 別 利 益	230	0.1%	240	0.1%	△ 10	95.7%
VIII. 特 別 損 失	776	0.2%	1,254	0.4%	△ 478	61.9%
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	530		206		323	
投 資 有 価 証 券 売 却 ・ 評 価 損	29		31		△ 1	
業 態 変 更 損	—		352		△ 352	
貸 倒 引 当 金 繰 入	—		284		△ 284	
そ の 他	216		380		△ 164	
税 引 前 当 期 純 利 益	16,598	4.8%	13,764	4.1%	2,833	120.6%
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	7,465		6,169		1,296	
法 人 税 等 調 整 額	△ 609		△ 184		△ 424	
当 期 純 利 益	9,741	2.8%	7,780	2.3%	1,961	125.2%
前 期 繰 越 利 益	1,363		1,374		△ 11	
中 間 配 当 額	648		690		△ 42	
当 期 未 処 分 利 益	10,456		8,464		1,991	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品（店舗） （流通センター）	売価還元法による原価法 最終仕入原価法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし大規模な複合型ショッピングセンター（高松店及び久留米店）は定額法。なお、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法。また、当社の事業用借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とする定額法。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。

ポイント割引引当金 将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。なお、このポイント割引引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より定額法による費用処理をすることとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による按分額を発生の日から定額法による費用処理をすることとしております。
- 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。なお、この役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金および社債

③ ヘッジ方針

通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しております。

9. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[追加情報]

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する会計年度より法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

これにより、販売費及び一般管理費が259百万円増加し、営業利益および経常利益、税引前当期純利益が同額減少しております。

[注 記]

(貸借対照表関係)

(単位 百万円)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	109,630	102,947
2. 保証債務	13,609	21,538
3. 当社が所有する自己株式	普通株式 7,518,537 株	普通株式 4,513,586 株
4. 株式の状況		
(1) 授権株式数	普通株式 195,243,000 株	普通株式 195,243,000 株
(2) 発行済株式数	普通株式 61,558,710 株	普通株式 61,558,710 株
5. 担保資産及び担保付債務	担保提供資産 土地 46,509 建物 61,862 投資有価証券 1,647 計 110,019 担保付債務 短期借入金 1,061 長期借入金 40,918 計 41,980	担保提供資産 土地 45,977 建物 63,738 投資有価証券 1,825 計 111,541 担保付債務 短期借入金 - 長期借入金 41,461 計 41,461

(損益計算書関係)

(単位 百万円)

	当 期	前 期
1. 売上高のうち商品供給販売高	16,669	16,330

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
機 械 及 び 装 置	2,706	2,205	500	2,759	1,971	787
車 両 運 搬 具	23	10	12	23	6	16
器 具 及 び 備 品	5,483	3,012	2,470	6,153	3,271	2,881
ソ フ ト ウ ェ ア	47	39	7	58	42	15
合 計	8,260	5,268	2,991	8,993	5,291	3,702

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位 百万円)

	当 期	前 期
1 年 内	1,117	1,252
1 年 超	1,874	2,449
合 計	2,991	3,702

(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位 百万円)

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	1,328	1,450
減 価 償 却 費 相 当 額	1,328	1,450

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

	当 期	前 期
繰延税金資産		
無形固定資産評価減	251	239
投資有価証券評価損	36	24
未払賞与	427	—
未払事業税	342	297
貸倒引当金	120	119
賞与引当金	478	485
ポイント割引引当金	359	317
退職給付引当金	1,518	1,381
減価償却超過額	279	304
役員退職慰労引当金	326	321
その他	<u>254</u>	<u>243</u>
繰延税金資産合計	4,395	3,733
繰延税金負債		
特別償却準備金	△ 191	△ 141
固定資産圧縮積立金	△ 218	△ 226
その他有価証券評価差額金	△ 1,284	△ 650
その他	<u>△ 0</u>	<u>—</u>
繰延税金負債合計	△ 1,694	△ 1,018
繰延税金資産の純額	2,700	2,715

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当期、前期ともに法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。

(3) 比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減 (△は減)
	自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日	自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日	
I. 当 期 未 処 分 利 益	10,456	8,464	1,991
II. 任 意 積 立 金 取 崩 額			
特 別 償 却 準 備 金	46	38	8
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	12	12	△ 0
合 計	10,515	8,515	1,999
III. 利 益 処 分 額			
1. 配 当 金	756	713	43
	1株につき 普通配当 14円00銭	1株につき 普通配当 12円50銭	
2. 取 締 役 賞 与 金	64	7	57
3. 監 査 役 賞 与 金	4	2	2
4. 任 意 積 立 金			
特 別 償 却 準 備 金 積 立	120	79	41
別 途 積 立 金	8,160	6,350	1,810
IV. 次 期 繰 越 利 益	1,409	1,363	46

*平成17年10月26日に648,417,624円(1株につき12円00銭)の中間配当を実施いたしました。期末配当金14円00銭とあわせて、当期の年間配当金は1株につき26円00銭となります。

12. 役員の変動

1) 代表者の変動予定

該当なし

2) その他の役員の変動予定

該当なし

3) 常勤監査役の変動予定

該当なし